

# 9月定例会



### 平成29年度決算 歳出総額289億円を認定 (一般会計総額は197億円)

平成30年9月定例会が、8月28日に招集され、9月13日までの17日間の会期で開かれました。

今定例会の一般質問では、9人の議員が登壇し、市政を問いました。

提案された平成29年度決算関係10件、平成30年度補正予算関係6件、条例の制定5件、その他1件の22議案の全議案を原案のとおり可決しました。

また、最終日には、財産の取得に係る追加議案1件、議員発議による条例の制定1件を可決しました。

## 市民の声を市政へ

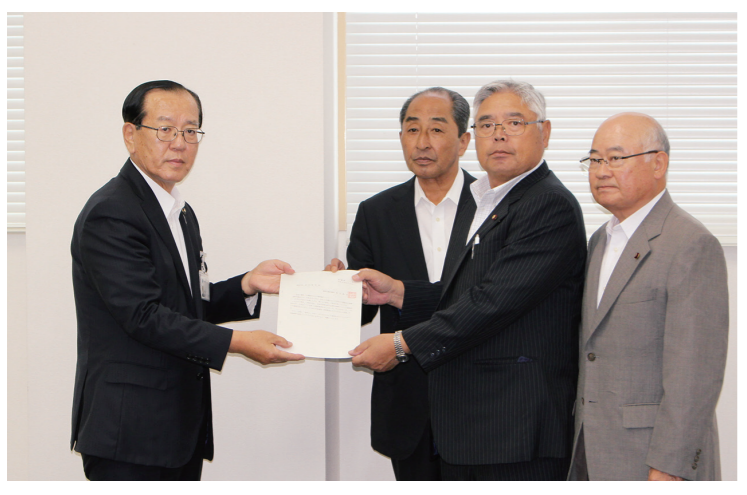
### 市へ要望書を提出

4月に開催した市内11カ所での市民との懇談会においては、延べ115人の市民から、多様なご意見、ご提言をいただきました。

市議会として、いただいたご意見を議会活動に活かすため、各常任委員会において所管別に課題を調

査研究しました。予算等審査特別委員会の質疑の中で取り上げ、市当局に対応を求めたものもあります。

一連の取り組みのまとめとして、早急な対応を市に求めるべき課題2点について、9月25日以下の要望書のとおり、市に対応を要望（写真）しました。



市からは、要望1の空き家について、関係者に対応を協議するとの説明がありました。2については、準中型免許が必要な消防車両が少なく、新入団員には運転をさせないことから直近の問題はない。必要に応じて今後対応するとの説明でした。

その他のご意見等について、議会としての受け止め、その後の対処した内容を記録してまとめ、各地区センターに配布しております。また、市議会のホームページにも掲載しましたので、どなたでもご覧いただけます。

市民のご意見を聞く機会は、今後も継続してまいります。

### 市議会から市当局への要望書（一部省略）

#### 1 土淵保育園前の空き家への対応

土淵保育園近くの空き家の老朽化が著しく、物の飛散する危険、保育園児など周辺住民に被害が及ぶことが懸念され、早急な対応を望む市民の声が届いています。こうした状況は市民の安心安全に大きな支障を生じさせており、緊急な行政課題です。

国の空き家対策法では、危険な空き家に対して、自治体が所有者に強く指導することを可能としています。

市におかれては、市民の安心安全を守る観点から、家屋の所有者等との交渉の上、早急に対策を講じられるよう要望します。

#### 2 消防団員の準中型免許取得への支援

道路交通法が改正され、総重量3.5トン以上7トン未満の車両を運転できる準中型免許が新設され、法改正以降に免許取得をした消防団員、将来の消防団員は、普通免許で消防車両が運転できない場合が想定されます。

消防団は地域の安心安全を守るため、欠くことのできない組織であり、消防団に若い人材を安定的に迎え入れることは、その役割を継続的に果たすために必要不可欠です。準中型免許の取得費用を支援する制度を設けられることを要望します。

### 終わらない原発事故被害 放射能汚染対策調査特別委員会

東日本震災により発生した東京電力福島第1原子力発電所の事故は、当市にも大きな被害を及ぼしました。

市議会は、市民に与える放射能汚染の影響を市政の重要課題と捉え、放射能汚染対策調査特別委員会を平成24年3月に設置し、状況の把握と、市への提言を行ってきました。

特別委員会は前任期から引き継がれ、市の取り組み状況の聞き取り、汚染物質の保管状況の現地調査を、5回行いました。調査した事項は以下の通りです。

- ① 原木しいたけ栽培の再開への支援（9月18日現在、全32戸の再開が認められている）
- ② 宮守町砥森第3市有林に保管されているチップ化した汚染ホダ木の状況
- ③ 西部保管施設と中部保管施設の利用自粛（1170トン）の保管状況
- ④ 木工団地内の施設に保管されている汚染乾燥しいたけ（5680キログラム）の状況
- ⑤ 荒川高原に埋設されている汚染稲わらの状況
- ⑥ 東京電力への損害賠償請求状況

現任期末を持って特別委員会は解散しますが、被害の解決には至っており、次期市議会においても、同様の特別委員会設置を提言し、今定例会最終日に活動報告を行いました。



毎号、楽しく読んでいます。議員の皆様暑い中仕事お疲れ様です。今回は、各地域で、災害があり、被災した皆様も、連日の暑さで大変ですね。身体に気をつけて頑張ってください。  
(早瀬町、49歳、女性)